

2 教育委員の自己点検及び評価

【教育委員の主な活動】

(1) 教育委員会会議の開催状況

年度	開催日	議題等件数	出席委員数 (教育長を除く)	会議に付した主な案件
28	4月15日	3	5	平成28年度大阪府教育庁の運営方針について、平成29年度大阪府立富田林中学校入学者選抜方針について 等
	5月12日	6	5	知事からの意見聴取に対する回答の承認について、平成29年度大阪府立高等学校「日本語指導が必要な帰国生徒・外国人生徒入学者選抜について、平成29年度大阪府公立高等学校「知的障がい生徒自立支援コース入学者選抜」及び平成29年度大阪府立知的障がい高等支援学校職業学科の「大阪府立高等学校に設置する共生推進教室入学者選抜について、平成29年度使用府立学校教科用図書採択要領及び平成29年度使用高等学校用教科用図書選定の手引きについて 等
	6月17日	3	5	知事からの意見聴取に対する回答の承認について、平成29年度使用高等学校用教科書について 等
	7月15日	1	4	大阪府立学校条例及び大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画に基づく平成28年度実施対象校選定の考え方について
	8月19日	4	3	知事からの意見聴取に対する回答の承認について、府立富田林中学校における平成29年度の使用教科用図書の採択について、府立支援学校における平成29年度使用教科用図書の採択について 等
	9月5日	1	5	大阪府立学校条例及び大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画に基づく実施対象校及び再編整備の手法の案について
	9月16日	2	5	平成29年度使用府立高等学校教科用図書の採択について 等
	11月18日	6	5	知事からの意見聴取に対する回答の承認について、平成27年度教育行政に係る点検及び評価結果の報告について、平成29年度大阪府公立学校高等学校の募集人員について、平成29年度大阪府立知的障がい高等支援学校職業学科及び大阪府立高等学校に設置する共生推進教室の募集人員について、大阪府立学校条例及び大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画に基づく実施対象校及び再編整備の手法について 等
	12月16日	2	5	知事からの意見聴取に対する回答の承認について、平成29年度「府立学校に対する指示事項」及び「市町村教育委員会に対する指導・助言事項」について
	1月20日	4	5	平成29年度公立小・中・義務教育学校、高等学校及び特別支援学校教職員定数配分方針について 等
	2月17日	2	4	平成29年2月定例府議会提出予定の議案について 等
	3月27日	3	5	知事からの意見聴取に対する回答の承認について、平成30年度大阪府公立学校入学者選抜方針等について 等
合計	12回	37	56	

(2) 教育委員意見交換の開催状況

年度	開催日	出席委員数 (教育長を除く)	意見交換を行った主な案件
28	4月15日	5	平成29年度校長公募説明会について 等
	5月12日	5	5月補正予算について 等
	6月17日	5	府立高等学校の再編整備について、平成27年度「教職員の評価・育成システム」評価結果分布の公表について 等
	7月15日	4	教科書採択スケジュールの変更について 等
	8月19日	3	府立高等学校の再編整備について、教育行政の点検及び評価について、総合教育会議について 等
	9月16日	5	大阪スポーツ賞受賞者について
	11月18日	5	平成29年度「府立学校に対する指示事項」及び「市町村教育委員会に対する指導・助言事項」の「取組みの重点」ポイントについて、教職員の全校一斉退庁日の設定とノークラブデーの明確化について、平成29年度当初予算要求の概要について 等
	12月16日	5	平成28年度全国体力・運動能力習慣等調査における大阪府の結果概要について 等
	1月20日	5	正当の理由がなくて出席常でない生徒への指導・退学手続きについて、原級留置者の卒業支援制度（授業料の免除）について、大阪府認定こども園の認定の要件並びに運営に関する基準を定める条例の改正について 等
	2月17日	4	平成30年度大阪府立富田林中学校入学者選抜方針について、平成29年度当初予算案について 等
合計	10回	46	

(3) 大阪府総合教育会議

平成28年度 第1回大阪府総合教育会議

- ・とき 平成28年9月2日(金)
- ・ところ 災害対策本部会議室(大阪府庁新別館北館1階)
- ・内容 公私の切磋琢磨と連携・協力による英語教育の充実

(4) その他

活動内容	回数	延べ出席委員数(教育長を除く)
学校等視察(学校視察、教育センター視察、成果発表会視察、中学生生徒会サミット 等)	46	85
議会への出席(府議会本会議、教育常任委員会 等)	6	24
選考会議等での審査員(学校経営推進費選考、校長等選考)	3	5
広報活動(大阪府立スクールカウンセラー新規採用予定者説明会、取材)	2	2
表彰式(文化の日の表彰、優秀教職員等表彰)	2	7
各種会議、式典への参加(全国都道府県教育委員会連合会、近畿2府4県教育委員協議会 等)	6	12

平成 28 年度 教育委員の取組みについての自己点検・評価シート

【井上貴弘教育委員】(平成 25 年 10 月 1 日就任)

教育委員会会議における取組み (主な発言の内容) 【会議出席 12 回】

【平成 28 年度大阪府教育庁の運営方針】 (基本方針 1、3 関係)

*平成 28 年 4 月 15 日開催の教育委員会会議

・中学校における教員の英語の発話による授業の成果目標と、支援学校における就職率の現状の数値を明記するよう要望。

【平成 28 年度大阪府教育庁の運営方針】 (基本方針 7 関係)

*平成 28 年 4 月 15 日開催の教育委員会会議

・学校の組織力の向上に向けて、校長のマネジメント力が必要であり、学校経営に係る課題の発見や解決のノウハウなど、組織運営についての研修を充実させることを提起。

【平成 29 年度大阪府立富田林中学校入学者選抜方針】 (基本方針 2 関係)

*平成 28 年 4 月 15 日開催の教育委員会会議

・平成 29 年度から開校する府立富田林中学校の入学者選抜について、興味をもっている受験者や保護者に対する説明会等の広報活動や、適性検査の例題を提示することなどを提起。

【エンパワメントスクールの平成 27 年度末の状況及び平成 28 年度の新入生の状況並びに平成 29 年度設置予定校の概要】 (基本方針 2 関係)

*平成 28 年 6 月 17 日開催の教育委員会会議

・国の成長分野を考える際、理科に興味をもつ人材を増やすことが必要であるので、理科の面白さについて興味をもつ授業の展開など、授業改善の取組みに力を入れるよう要望。

【大阪府立学校条例及び大阪府立高等学校・大阪市立高等学校再編整備計画に基づく実施対象校及び再編整備の手法】 (基本方針 2 関係)

*平成 28 年 9 月 5 日開催の教育委員会会議

・能勢高校が豊中高校の分校となり、インターネットなどの技術を使った授業が成功すれば、他校においても、高校間でのディスカッションなど、新しい授業方法として活用できるので、好事例となるよう取り組むことを要望。

【ネイティブ英語教員の配置による今後の英語教育の展開】 (基本方針 2 関係)

*平成 29 年 1 月 20 日開催の教育委員会会議

・ネイティブの英語教員の配置については、優秀な人材を獲得するために、恒常化する仕組みを検証し、課題があれば特別な制度を導入することを検討するなど事業の継続を要望。

その他の取組み

【各種行事の視察】（基本方針2、5関係）

*平成28年7月24日開催の大阪府立高校進学フェア

- ・マイドームおおさかで開催された大阪府立高校進学フェアを視察。

*平成28年10月22日開催の大阪サイエンスデイ

- ・天王寺高校で開催された大阪サイエンスデイ午後の部に参加し、スーパーサイエンスハイスクールの発表等を視察。

*平成29年2月18日開催のおおさか子どもEKIDEN大会

- ・ヤンマースタジアム長居（長居陸上競技場）及び周回道路で開催された大阪子どもEKIDEN大会を視察。

【その他】

*大阪府議会への出席 4回（教育常任委員会 3回、教育常任委員協議会 1回）

*学校視察 6校（府立豊中高等学校 等） *選考会議への出席 2回（学校経営推進費選考会等）

自己点検及び評価

企業経営者の視点から、社会構造や経済環境の変化及びこれからの社会で求められる人材像に留意しながら、大阪府の教育制度の改善に向けて、あらゆる機会積極的に提言を行った。加えて、自らの業務で知りえた教育に関する様々な情報の教育庁への提供及び業務で培った民間企業と教育庁の連携の支援を行った。また、教育行政や新しい教育の手法に関して、情報収集し研究することにより、教育委員会他様々な会議での議論に貢献できたと考える。

特に、組織運営や評価指標等の民間企業経営と学校運営で共通点が見られる事項や英語教育に関する事項については、提案や指摘を行い、成果を残せたと考える。

反省点としては、定例の教育委員会会議には全て出席できたが、教育現場の視察と教員の方々との意見交換の機会が、期初に想定したよりも少なかったことであり、改善を図りたい。

平成 28 年度 教育委員の取組みについての自己点検・評価シート

【竹若洋三委員】(平成 27 年 6 月 2 日就任)

教育委員会会議における取組み (主な発言の内容) 【会議出席 12 回】

【平成 28 年度大阪府教育庁の部局運営方針】 (基本方針 1 関係)

*平成 28 年 4 月 15 日開催の教育委員会会議

- ・小学校教員の英語指導力の向上を図る研修の実施や、小中学校の英語教育の接続、中学校の英語教育での四技能の向上を主眼とした授業など、大阪府として子どもたちの英語力をつける取組みを、一つの方向性をもって進めるよう要望。

【平成 28 年度大阪府教育庁の部局運営方針】 (基本方針 4 関係)

*平成 28 年 4 月 15 日開催の教育委員会会議

- ・児童生徒の問題行動について、「問題行動への対応チャート」等の活用などで中学校における生徒指導緊急支援事業の成果が出ているということ、良い取組みであるので学校にアピールし、活用してもらうよう要望。

【平成 29 年度大阪府立高等学校「日本語指導が必要な帰国生徒・外国人生徒」入学者選抜】 (基本方針 2 関係)

*平成 28 年 5 月 12 日開催の教育委員会会議

- ・帰国生徒・外国人生徒の高い向学心を大切に、言葉の壁によって退学することなく、卒業率が 100%に近づくようなフォローを実施するよう要望。

【エンパワメントスクールの平成 27 年度末の状況及び平成 28 年度新入生の状況並びに平成 29 年度設置予定校の概要】 (基本方針 2 関係)

*平成 28 年 6 月 17 日開催の教育委員会会議

- ・エンパワメントタイムについて、「好き、または得意な教科」と回答する生徒が少なかったことは課題で分析が必要であり、目的意識をもって入学することの重要性やエンパワメントスクールの関係校で集まってプロジェクトをつくるような工夫を提起。また、先進的なキャリア教育に力を入れている「デュアルエンパワメントスクール」については、今後も地元産業とタイアップしたプログラムを進めるよう要望。

【平成 27 年度教育行政に係る点検及び評価結果の報告】 (基本方針 4 関係)

*平成 28 年 9 月 16 日開催の教育委員会会議

- ・高校生の不登校については、全国と比べても課題で、中退問題へもつながってくることから、今後は中退の防止にあわせて不登校について検討するよう要望。

【平成 29 年度「府立学校に対する指示事項」及び「市町村教育委員会に対する指導・助言事項」】 (基本方針 1、2 関係)

*平成 29 年 1 月 20 日開催の教育委員会会議

- ・アクティブラーニングの授業に関して、子どもたちが主体的に学ぶため、教員の授業力を高め、子どもたちの学力向上につなげていける研修の構築を行うよう要望。

その他の取組み

【各種会議への参加】（基本方針2、3、6関係）

＊平成28年7月11日、12日開催の全国都道府県教育委員会連合会

・水戸市で開催された総会に出席し、文部科学省からの行政説明や、「政治的教養の教育」等をテーマとして意見交換。

＊平成28年11月9日開催の近畿2府4県教育委員協議会

・神戸市で開催された近畿2府4県教育委員協議会に出席し、「教職員の勤務時間の適正化」についての協議や、「学校支援の場の創設や充実に向けた取組み」について情報交換。

＊平成29年1月23日開催の全国教育委員協議会連合会等

・東京都内で開催された全国都道府県教育委員協議会、全国都道府県教育委員会連合会総会に出席し、今後の特別支援教育の在り方について協議。

【その他】

＊大阪府議会への出席 5回（教育常任委員会 4回、教育常任委員協議会 1回）

＊学校視察 6校（寝屋川市立石津小学校等） ＊表彰式出席 2回（文化の日の表彰・優秀教職員等表彰）

自己点検及び評価

大阪府教育委員就任2年目にあたり、大阪府教育振興基本計画に従って教育行政の推進・進捗状況に視点を置き、課題や諸問題について積極的に意見を述べるとともに提言に努めた。

今年度は昨年の反省から、可能な限り学校現場の視察をはじめ、教育フォーラムなどの各種イベントへの参加に努め、一定評価しつつ、今後の方向性等について提言に努めた。

「全国学力・学習状況調査」の結果については、昨年同様、大阪府教育委員会をはじめ各市町村教育委員会、学校現場の改善に向けた取組みは一定評価できるものの、取組みの顕著な成果が見られない状況について、早急に学力向上支援チーム関係者による分析結果の報告を求めた。

「全国体力・運動能力・運動習慣等の調査」の結果については、府内全体で成果の向上が伺える中、課題克服に向けた取組み等の情報交換の在り方及び、関係団体の活動状況について提言に努めた。

大阪府立高等学校・大阪府立支援学校については、大阪府教育振興基本計画に照らし、その進捗状況を一定評価しながら、一部の課題克服について提言に努めた。特に中途退学防止に対する努力や、不登校の未然防止に力点を置く旨の提言に努めた。

全国都道府県教育委員会連合会では、「政治的教養の教育」をテーマに、また近畿2府4県教育委員協議会では、「教職員の勤務時間の適正化」をテーマにして、それぞれ意見交換や情報交換を行い、大阪府での教育活動の取組み状況の紹介に努めた。

平成 28 年度 教育委員の取組みについての自己点検・評価シート

【岩下由利子委員】(平成 27 年 6 月 2 日就任)

教育委員会会議における取組み (主な発言の内容) 【会議出席 10 回】

【平成 28 年度大阪府教育庁の部局運営方針】 (基本方針 1 関係)

*平成 28 年 4 月 15 日開催の教育委員会会議

- ・英語力の向上について、指導者の力で結果や成績が変わるので、小学校の英語教育を計画的に進めるにあたっては、目標を明確にして取り組むよう要望。

【平成 29 年度使用府立学校教科用図書採択要領及び平成 29 年度使用高等学校用教科用図書の手引き】 (基本方針 2 関係)

*平成 28 年 5 月 12 日開催の教育委員会会議

- ・学校が教科書を選定するに当たっては、子どもたちにとって見やすく分かりやすい教科書であることを一番に考えるとともに、教員にとっても使いやすく教えやすい教科書を選定するよう要望。

【エンパワメントスクールの平成 27 年度末の状況及び平成 28 年度の新入生の状況並びに平成 29 年度設置予定校の概要】

(基本方針 2 関係)

*平成 28 年 6 月 17 日開催の教育委員会会議

- ・エンパワメントスクールにおける中退の防止について、基本を大切に授業によって、学習への興味を持たせ、学力を向上させることで中退を防止するよう提起。

【平成 29 年度「府立学校に対する指示事項」及び「市町村教育委員会に対する指導・助言事項」】 (基本方針 5 関係)

*平成 28 年 12 月 16 日開催の教育委員会会議

- ・小中学生の体力向上させるためには特に「運動嫌いな子」「体育の授業が面白くない子」が教員の指導によって達成感を感じられる授業が必要であるため、児童生徒が興味をもつような授業の推進を市町村へ呼びかけるよう提起。

その他の取組み

【各種行事の視察】（基本方針 1、2、3 関係）

- *平成 28 年 7 月 24 日開催の大阪府公立高校進学フェア
 - ・マイドームおおさかで開催された大阪府公立高校進学フェアを視察。
- *平成 28 年 8 月 25 日開催の府立高校における支援教育推進フォーラム
 - ・大東市立文化ホールで行われた府立高校における支援教育推進フォーラムを視察。
- *平成 28 年 12 月 26 日開催の大阪府教育センター研究フォーラム
 - ・大阪府教育センターで行われた大阪府教育センター研究フォーラムを視察。

【各種会議への参加】（基本方針 3、6 関係）

- *平成 28 年 10 月 21 日開催の平成 28 年度都道府県・指定都市新任教育委員研究協議会
 - ・東京で行われた文部科学省主催の平成 28 年度都道府県・指定都市新任教育委員研究協議会に出席し、「学校現場における業務の適正化に向けて」をテーマとした分科会の協議に参加。

【その他】

- *大阪府議会への出席 4 回（教育常任委員会 2 回、教育常任委員協議会 1 回、就任あいさつ 1 回）
- *学校視察 4 校（府立南視覚支援学校等） *表彰式出席 2 回（文化の日の表彰・優秀教職員等表彰）

自己点検及び評価

昨年の反省点を踏まえ会議出席や、会議での発言、現場視察等を積極的に行うなど活動を充実させた。今年度は特に現場に出向く事の大切さを痛感した 1 年であった。現場での校長先生や、他の先生方からの意見、学校の取組みの成果の鏡となる子どもたちの活動を確認する事ができた。まだ 4 校ほどしか視察ができていないが、いずれの学校とも大阪府ではレベルの高い教育に取り組んでいる内容であった。今後はエンパワメントスクールの視察や、他にも様々な課題に取り組んでいる学校への視察を行ってまいりたい。また、1 度の視察で終わらず再視察、継続という形で経過を見ていきたいとも考えている。

私も仕事柄、クラブ活動を通じて大学生、高校生、保護者、トレーナー（フィジカル・メディカル）、学校関係者の方々には接点があり様々な問題・課題に頭を悩ませている毎日である。問題が解決されても継続が出来ないと根本的な改善には繋がらないと考えている。

日々の経験を活かし、全ての問題において否定的な考えを持たず肯定的な考えで改善策が見つかるよう、引き続き意見を述べていきたいと思う。そこでは、相手を思い遣り、常に子どもたちの事を一番に考え、大阪府が抱える問題が少しずつでも改善されていくよう努力をしていきたいと思う。

今年度の活動は充実したものであったので、今年度の活動を基盤に新たにできる事を見つけて行動していきたいと思う。

平成 28 年度 教育委員の取組みについての自己点検・評価シート

【良原恵子委員】(平成 28 年 2 月 25 日就任)

教育委員会会議における取組み (主な発言の内容) 【会議出席 12 回】

【平成 28 年度大阪府教育庁の部局運営方針】 (基本方針 4 関係)

*平成 28 年 4 月 15 日開催の教育委員会会議

- ・ 小学校指導体制支援推進事業について、専門家を含めた支援チームを派遣する際は、小学校の場合はほとんどの教員が担任を持っていることを踏まえ、教職員の負担を増やすことなく、中学校への支援とは違う工夫をするよう要望。また、高校におけるスクールソーシャルワーカーの活用については、生徒の通学区域も広く、社会資源の活用による環境調整において質的にも量的にも高い専門性が必要となるので、好事例について、全体で共有するよう要望。

【府立富田林中学校における平成 29 年度の使用教科用図書の採択】 (基本方針 2 関係)

*平成 28 年 8 月 19 日開催の教育委員会会議

- ・ 6 年間を見据えて選定された教科書については、使用に当たって指導する教員の役割が大きいため、中高間で一貫性や継続性について合意形成し、連携を深めることを要望。

【知事からの意見聴取に対する回答の承認】 (基本方針 4 関係)

*平成 28 年 11 月 18 日開催の教育委員会会議

- ・ 生徒指導上の課題については、教員だけではなく、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーにも伝え、全国と比較した大阪の状況を具体的な数字として認識し、今後のより良い活動に反映できるよう要望。

【平成 29 年度「府立学校に対する指示事項」及び「市町村教育委員会に対する指導・助言事項」】 (基本方針 1、2 関係)

*平成 29 年 1 月 20 日開催の教育委員会会議

- ・ 平成 28 年 12 月に行われた教育センターの研究フォーラムの講義でもあったように、アクティブラーニングの授業については、一人ひとりの子どもの状況も踏まえた授業方法等の研修をさらに進め、深めていくよう要望。

その他の取組み

【生徒指導上の課題解決に向けた対応の強化について】（基本方針4関係）

- *平成28年4月6日開催の大阪府教育委員会スクールソーシャルワーカー連絡会、小学校指導体制支援推進事業小学校スクールソーシャルワーカー研修
・教育センターで行われた大阪府教育委員会スクールソーシャルワーカー連絡会、小学校指導体制支援推進事業小学校スクールソーシャルワーカー研修を視察。
- *平成29年3月16日開催の大阪府教育委員会スクールカウンセラースーパーバイザー・チーフ会議
・ドーンセンターで行われた大阪府教育委員会スクールカウンセラースーパーバイザー・チーフ会議を視察。

【各種行事の視察】（基本方針9関係）

- *平成29年2月25日開催の教育コミュニティづくり実践交流会
・ドーンセンターで行われたた教育コミュニティづくり実践交流会を視察。

【各種会議への参加】（基本方針3関係）

- *平成28年10月21日開催の平成28年度都道府県・指定都市新任教育委員研究協議会
・東京で行われた文部科学省主催の平成28年度都道府県・指定都市新任教育委員研究協議会に出席し、「インクルーシブ教育システムの推進について」をテーマとした分科会の協議に参加。

【その他】

- *大阪府議会への出席 5回（教育常任委員会 4回、教育常任委員協議会 1回）
- *学校視察 10校（能勢ささゆり学園等） *表彰式出席 2回（文化の日の表彰・優秀教職員等表彰）

自己点検及び評価

就任して1年が経過した。学校現場の視察や、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー事業の連絡協議会、研修会等に積極的に参加した。それらの経験と、さらにスクールカウンセラースーパーバイザーをしていた経験を踏まえて、定例教育委員会会議や参加した連絡協議会では、生徒指導や教育相談領域だけではなく、学校全体を多角的に捉え理解し、提言するよう努めた。

「小学校指導体制支援推進事業」や中学校が対象の「生徒指導機能充実緊急支援事業」では一定の成果を得ており、これは大阪府教育委員会、市町村教育委員会、派遣された専門家、そして学校現場の教職員が一丸となって取り組んだ結果と考える。しかし、依然残っている課題は、より明確な形で浮かび上がってきている。それらの課題に向けての取組みを次のステップに向けての足掛かりとできるよう、今後も様々な立場の関係者と意見交換を行いたい。

昨年度めざした、「児童生徒の課題解決の取組みは、保護者や学校現場をどのように支えるかの視点（個人支援のための体制支援）が重要であり、臨床心理士等の専門性を踏まえながらも現実的なエビデンス、結果を示していく」つまり「（心理面や福祉的な働きかけなど）見えない支援を見える形に表す」ことを、今年度はより具体化できるよう、学校に派遣されている専門家等の意見も聞きつつ、大阪の教育がより推進していくよう教育委員会会議での提言に努めたい。

平成 28 年度 教育委員の取組みについての自己点検・評価シート

【岡部美香委員】（平成 28 年 10 月 1 日就任）

教育委員会会議における取組み（主な発言の内容） 【会議出席 5 回】

【平成 27 年度教育行政に係る点検及び評価点検の結果】（基本方針 4 関係）

*平成 28 年 11 月 18 日開催の教育委員会会議

- ・小学校指導体制支援推進事業の対象校における効果的なスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどの活用について提起。

【平成 29 年度「府立学校に対する指示事項」及び「市町村教育委員会に対する指導・助言事項」】（基本方針 4 関係）

*平成 28 年 12 月 16 日開催の教育委員会会議

- ・小・中学校での「特別な教科道徳」の全面実施に向けての取組みの重要性についてや、高校における人権教育の広がりについて提起。

【ネイティブ英語教員の配置による今後の英語教育の展開】（基本方針 2 関係）

*平成 29 年 1 月 20 日開催の教育委員会会議

- ・英語力をつけるにあたっては、文法や話すスキルだけではなく英語を使う際に必要な社会的側面を踏まえた知識についても指導をしていくことを要望。

その他の取組み

【各種行事の視察】（基本方針 1、4 関係）

*平成 28 年 11 月 12 日開催の中学校生徒会サミット

- ・大阪府庁及び府議会議場で行われた中学校生徒会サミットを視察。

*平成 29 年 2 月 8 日開催の子ども読書活動推進ネットワークフォーラム

- ・エル・おおさかで行われた子ども読書活動推進ネットワークフォーラムを視察。

【その他】

*大阪府議会への出席 5 回（教育常任委員会 4 回、就任あいさつ 1 回）

*学校視察 5 校（府立西成高等学校 等） *表彰式出席 1 回（優秀教職員等表彰）

自己点検及び評価

平成 28 年 10 月 1 日に就任して以来、半年間、教育委員会会議および教育常任委員会の議事を通して、大阪府・教育行政の組織のあり方や施策の基本方針および課題について全般的に理解するよう努めた。また、いくつかの学校の先進的な取組みについて、実際に従事されている先生方から直接お話をうかがいながら具体的に学ばせていただく機会にも恵まれた。このように、平成 28 年度は、ほとんどの時間を理解と勉強に費やしたが、次年度は、ここで得た知識を踏まえつつ、私がこれまで培ってきた教育学研究の知見と、携わってきた教員養成教育の経験も活かしながら、積極的に提言していきたい。特に次の課題については力を入れて取り組んでいきたいと考える。

- ・エンパワメントスクール全 6 校の視察を行い、特に中学校との接続・連携、地域の教育・福祉ネットワークとの連携、就職へのキャリア教育や進学指導、マイノリティの生徒への支援という観点から、さらなる質的向上に向けた提言を行う。
- ・現在、様々な教育課題を抱えている学校において、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、NPO 等の支援団体との連携が必要不可欠である。この連携がよりスムーズに進むような環境や諸条件の整備について、現場の意見を活かしつつ提言を行う。
- ・今後、支援を必要とする生徒の数が増加することが見込まれている。支援学校・支援学級における教育の質的向上、また、その他の学校における支援教育へのサポートの充実に向けて課題を整理し、その解決・解消への取組みについて提言を行う。
- ・平成 28 年 12 月 17 日には、大阪府立中央図書館で開催された「第 2 回大阪府中高生ビブリオバトル大会」を視察した。その際、館長および司書の方から、中央図書館の通常の活動やその他の行事についても説明をうかがった。生涯学習が推奨される一方で、格差が大きな社会問題となり社会教育の必要性がますます高まっている今日、図書館等、社会教育施設の充実と質的向上、そして利用者増加への取組みは重要な課題である。平成 28 年度の視察は、学校教育に関わるものに留まってしまったので、平成 29 年度以降は、社会教育・生涯学習に関する視察や協議・意見交換にも積極的に取り組みたい。
- ・平成 30 年度以降の新しい学習指導要領への移行に向けて、学校はさまざまな対応を迫られている。スムーズに実施されるよう、環境や諸条件の整備に向けて積極的に視察および提言を行う。

3 教育委員会の権限に属する事務の状況の点検及び評価 (大阪府教育振興基本計画に記載のない事務)

(1) 教育機関の設置、管理及び廃止に関すること

①大阪府教育委員会所管の教育機関

- ・教育センター
- ・中之島図書館
- ・中央図書館
- ・体育会館
- ・臨海スポーツセンター
- ・門真スポーツセンター
- ・漕艇センター
- ・少年自然の家
- ・近つ飛鳥風土記の丘
- ・弥生文化博物館
- ・近つ飛鳥博物館
- ・各府立学校

※各府立学校を除き、平成27年度における教育機関の新たな設置及び廃止はなかった。

②各府立学校の設置状況

府立高等学校 (平成28年4月1日現在)

		(校)		
		H27年度	H28年度	増減
全日制		122	122	0
全日制・定時制併置校		14	14	0
多部制単位制	I、II、III部・全・定設置校	0	0	0
	I、II部・全設置校	1	0	0
	I、II、III部・通設置校	1	0	0
	I、II部設置校	0	0	0
合計		138	138	0

※府教育庁調べ

府立支援学校 (平成28年4月1日現在)

		(校)		
		H27年度	H28年度	増減
幼稚部		3	5	2
小学部		26 (1)	37 (1)	11 (0)
中学部		26 (2)	37 (2)	11 (0)
高等部		29 (1)	41 (1)	12 (0)

※ () 内は分校で外数

※府教育庁調べ

(参考)

生徒数及び本務教員数(平成28年5月1日現在)

(人)

	H27年度		H28年度		増減	
	生徒数	生徒数	生徒数	本務 教員数	生徒数	本務 教員数
府立高等学校 (全日制・定時制)	122,922	8,504	122,616	8,549	▲306	45
府立高等学校 (通信制)	3,854	47	3,613	46	▲241	▲1
府立支援学校	6,391	3,695	8,814	5,105	2,423	1,410

※府総務部「大阪の学校統計」

※本務教員数：当該学校の専任の教員数のこと

(2) 財産の管理に関すること

【施設の管理運営状況】

施設名	内容	実績
<p>中之島図書館 中央図書館</p>	<p>図書、記録その他必要な資料を収集、整理、保存し、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するとともに、府域市町村図書館への支援事業及び生涯学習事業を実施した。</p> <p>中央図書館については、指定管理者（長谷工・大阪共立・TRCグループ）に委託し、施設の管理、文化事業の実施等を行った。中之島図書館については、平成28年4月1日にリニューアルオープンし、指定管理者（株式会社アスウェル）の委託による施設の管理、文化事業等の実施、民間事業者（株式会社エルワールド）によるカフェの営業を開始した。</p>	<p>中之島図書館</p> <ul style="list-style-type: none"> 蔵書数（H29年3月31日現在） 約614千冊 貸出冊数 171,215冊 調査相談件数 38,887件 入館者数 361,560人 各種セミナー、講演会及び展示事業の実施 <p>中央図書館</p> <ul style="list-style-type: none"> 蔵書数（H29年3月31日現在） 約2,270千冊 （児童文学館未引継分は除く） 貸出件数 699,204冊 調査相談件数 81,987件 入館者数 564,969人（児童文学館を含む） 各種生涯学習関連のイベント及び展示事業の実施
<p>体育会館</p>	<p>指定管理者（南海ビルサービス・ミズノグループ）に委託し、体育及びスポーツの振興を図り、併せて文化的な集会及び催物の場を供するため、府立体育会館の管理運営を行った。</p>	<p>利用者数：813,396人</p> <ul style="list-style-type: none"> 開館時間の延長、臨時開館 電車車内吊り、ホームページ内容の充実、問い合わせページ新設、季刊誌、フリーペーパー等PRの充実 各種スポーツ教室の実施
<p>臨海スポーツセンター</p>	<p>指定管理者（ミズノ・南海ビルサービスグループ）に委託し、府民の保健体育及びスポーツ並びに健全で文化的な集会の用に供するため、府立臨海スポーツセンターの管理運営を行った。</p>	<p>利用者数：200,424人</p> <ul style="list-style-type: none"> 開館時間の延長、臨時開館 問い合わせページ新設、新聞折込広告、フリーペーパーへの広告掲載等PRの充実 各種スポーツ教室の実施
<p>門真スポーツセンター</p>	<p>指定管理者（OGMPなみはやドーム共同事業体）に委託し、体育・スポーツ及びレクリエーションの振興を図り、併せて文化的な集会及び催物の場を供するとともに、府民のスポーツ振興を担う中核的施設として、府立門真スポーツセンターの管理運営を行った。</p>	<p>利用者数：536,197人</p> <ul style="list-style-type: none"> 開館時間の延長、臨時開館 スポーツ教室の充実等 地域運動会や企業イベント等の文化活動推進の支援等 地域チラシポスティング1万部、地下鉄最寄駅構内告知等PRの充実

教育委員会の権限に属する事務の状況の点検及び評価

施設名	内容	実績
漕艇センター	指定管理者（一般社団法人大阪ボート協会）に委託し、府民に漕艇の場を提供し、スポーツ振興に寄与するため、府立漕艇センターの管理運営を行った。	利用者数：40,715人 ・体験乗船会等各種イベント ・ホームページリニューアル、ニュースレター発行等 PR の充実
少年自然の家	指定管理者（少年自然の家共同事業体）に管理運営を委託し、心身ともに健全な少年の育成を図るため、宿泊を伴う団体生活及び野外活動の用に供するとともに、少年教育指導者を対象とする研修等を行った。	利用者数：96,622人 ・家族及び子ども対象の催し（ハイキング、自然を用いた工作体験ほか）の実施 ・教志セミナー（教育センター事業）を協力実施 ・ホームページの充実・メールマガジンの発行
近つ飛鳥風土記の丘	指定管理者（公益財団法人大阪府文化財センター・近鉄ビルサービスグループ）に委託し、府民が古墳に触れ、学び、親しむことのできる史跡公園である近つ飛鳥風土記の丘を、博物館と史跡の一体活用により効率的に運営した。	入場者数：105,023人 ・風土記の丘を利用したワークショップの実施、大学に実習の場を提供
弥生文化博物館	指定管理者（公益財団法人大阪府文化財センター・近鉄ビルサービスグループ）に委託し、わが国で唯一の弥生文化に関する専門博物館である弥生文化博物館の管理運営を行った。	入館者数：55,041人 ・ワークショップ等自治体との連携事業の実施 ・出前授業の実施（82回） ・館外イベントへの出展、府民や企業との連携事業実施
近つ飛鳥博物館	指定管理者（公益財団法人大阪府文化財センター・近鉄ビルサービスグループ）に委託し、わが国古代国家の成立と当時の国際交流をテーマとした近つ飛鳥博物館の管理運営を行った。	入館者数：90,025人 ・講座等自治体との連携事業の実施 ・出前授業の実施（89回） ・館外イベントへの出展、府民や企業との連携事業実施

(参考)

各施設入館者数

(人)

施設名	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
中之島図書館	291,193	245,893 (注1)	217,622 (注2)	192,001 (注3)	361,560
中央図書館	623,834	578,350	536,646	608,484	564,969
体育会館	834,171	830,768	646,308	802,733	813,396
臨海スポーツセンター	216,338	213,970	208,752	194,541	200,424
門真スポーツセンター	495,825	489,663	526,528	501,402	536,197
漕艇センター	41,173	34,902	48,336	54,858	40,715
少年自然の家	93,494	92,758	97,204	99,721	96,622
近つ飛鳥風土記の丘	121,223	100,985	99,157	101,127	105,023
弥生文化博物館	57,618	61,024	61,041	64,545	55,041
近つ飛鳥博物館	116,423	102,709	108,060	101,018	90,025

(注1) 平成25年12月2日から12月28日まで臨時休館

(注2) 平成27年1月5日から3月31日まで臨時休館

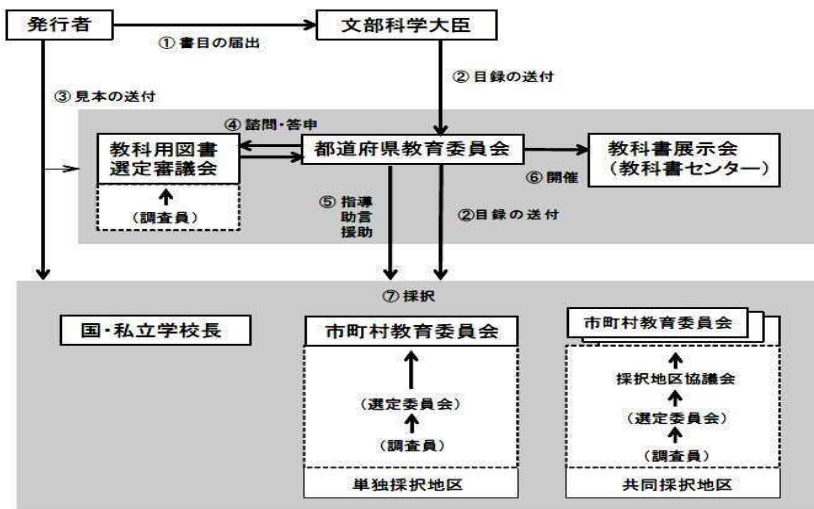
(注3) 平成27年6月1日から10月31日まで臨時休館

(3) 教科書その他の教材の取扱いに関すること

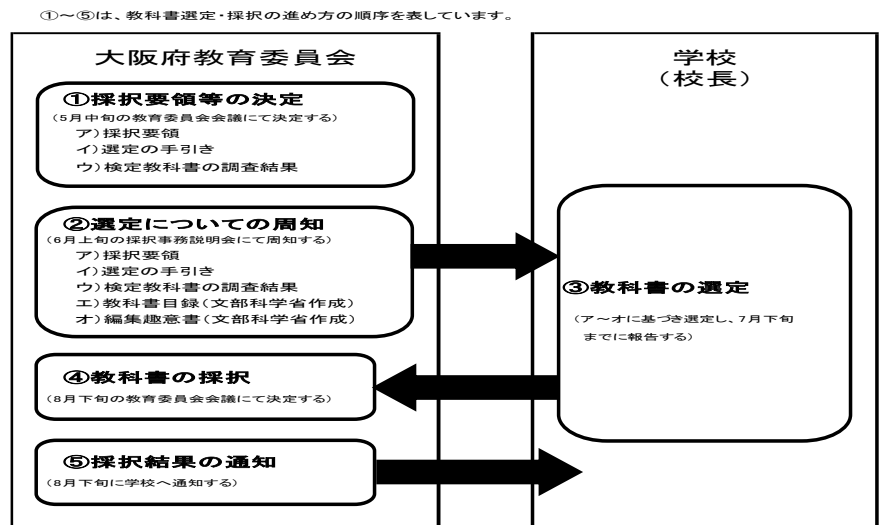
【主な事務の進捗状況】

項目	内容	実績
教科用図書の採択	(小・中学校) 大阪府教科用図書選定審議会の答申に基づき、市町村教育委員会及び国立・私立学校の校長が行う採択に関して指導助言を行うため、教科書採択事務主催者会、教科書採択事務説明会を開催するとともに、採択結果を集約した。	<ul style="list-style-type: none"> ・府内70カ所に教科書センターを設置 ・6～7月に教科書展示会を開催 ・文部科学省の教科書発行者による自己点検結果の公表に基づいた調査依頼を受け、関係市町村教育委員会等に調査をし、そのとりまとめを行った。採択には影響がなかったとの報告を受けた。 ※市町村教育委員会に「教科書採択における公正確保の徹底等について」を通知（平成28年4月7日付け）
	(府立の併設型中高一貫校の中学校) 大阪府教科用図書選定審議会の答申に基づき採択要領等を決定し、校長が行う選定に関して指導助言を行うため、教科書採択事務説明会を開催。学校が選定した教科書を教育委員会が採択した。	教科書採択事務説明会を実施
	(府立学校) 各学校が教科書を選定するに当たっての調査項目とその留意事項を示した「教科用図書選定の手引き」を作成し配付。各学校がその手引きなどを参考に、教育課程の計画に基づき、適切に選定した教科書を教育委員会が採択した。	教科書採択事務説明会を実施

【参考】 <義務教育諸学校用教科書の採択の仕組み>



<府立高等学校及び府立支援学校（高等部）教科書採択の仕組み>



(4) 学校その他の教育機関の環境衛生に関すること

【主な事務の進捗状況】

項目	内容	実績
総トリハロメタン検査	「学校環境衛生の基準」に基づき、学校水泳プールの水質検査（「総トリハロメタン」測定）を実施した。	プール施設を有する 全府立学校[177校、190施設]で実施 ※()内は分校で外数

(5) 教育に関する法人に関すること

【主な事務の進捗状況】

項目	内容	実績
公益法人に関する業務	教育に関する法人の設立等に関する事務を行った。	みなし解散の登記嘱託 1件 【参考】 ・平成28年度末府教委所管公益法人数：0法人

(6) 教育に係る調査及び基幹統計その他の統計に関すること

【主な事務の進捗状況】

項目	内容	実績
平成28年度地方教育費調査	学校教育、社会教育、生涯学習関連及び教育行政のために地方公共団体から支出された経費並びに授業料等の収入の実態及び地方教育行政機関の組織等の状況を明らかにして、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。	<p>客体：府及び市町村の教育委員会並びに都道府県立の幼稚園、小学校、中学校、特別支援学校、高等学校、中等教育学校、専修学校、各種学校、高等専門学校、幼保連携型認定こども園</p> <p>客体数：2031校・44教育委員会（府・43市町村）・1学校給食組合</p> <p>文部科学省のホームページにて平成29年12月公表予定 http://www.mext.go.jp/b_menu/oukei/001/index05.htm</p>
平成28年度学校教員統計教育調査	学校の教員構成並びに教員の個人属性、職務態様及び異動状況等を明らかにすることを目的とする。	<p>客体：幼稚園、幼保連携型認定こども園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校、各種学校</p> <p>客体数：2915校（園）</p> <p>文部科学省のホームページにて平成30年3月公表予定 http://www.mext.go.jp/b_menu/oukei/chousa01/kyouin/1268573.htm</p>
平成28年度子供の学習費調査	保護者が子供の学校教育及び学校外活動のために支出した経費の実態をとらえ、教育費に関する国の施策を検討・立案するための基礎資料を得る。	<p>客体：幼稚園、小学校、中学校及び高等学校（全日制）の幼児・児童・生徒</p> <p>客体数：19校（園）470名</p> <p>文部科学省のホームページにて平成29年12月公表予定 http://www.mext.go.jp/b_menu/oukei/chousa03/gakushuui/1268091.htm</p>
学校における教育の情報化の実態等に関する調査	学校教育及び教育行政のために地方公共団体において整備された教育用情報機器のほか、学校のインターネット接続環境、教員の活用指導力の実態等の状況を明らかにし、国・地方を通じた教育諸施策を検討・立案するための基礎資料を得る。	<p>客体：公立の小学校、中学校、高等学校、特別支援学校及び中等教育学校</p> <p>客体数：1,686校</p> <p>文部科学省のホームページにて公表 http://www.mext.go.jp/a_menu/hotou/zyouhou/1287351.htm</p>
高等学校卒業者の就職（内定）状況に関する調査	平成29年3月に高等学校及び中等教育学校を卒業する生徒の就職内定状況（平成28年10月末現在、同28年12月末現在）及び決定状況（平成29年3月末現在）を把握し、進路指導上の参考資料を得る。	<p>客体：府及び市立の高等学校</p> <p>客体数：府立154校、市立26校</p> <p>※全定併置校はそれぞれを1校（計2校）として計上</p> <p>文部科学省のホームページにて公表 http://www.mext.go.jp/b_menu/oukei/chousa01/kousotsu/1263034.htm</p>
公立高等学校における中途退学者数等の状況調査	高等学校における中途退学者数等の全国状況を調査・分析することにより今後の指導の充実に資するための基礎資料を得る。	<p>客体：府及び市立の高等学校</p> <p>客体数：府立154校、市立26校</p> <p>※全定併置校はそれぞれを1校（計2校）として計上</p> <p>文部科学省：児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（刊行物） 大阪府のホームページにて公表 http://www.pref.osaka.lg.jp/kotogakko/seito-sidou/index.html</p>

項目	内容	実績	
公立高等学校における長期欠席実態調査	高等学校における長期欠席者数等の状況を把握し、分析することにより今後の指導の充実に資するための基礎資料を得る。	客体：府及び市立の高等学校 客体数：府立154校、市立26校 ※全定併置校はそれぞれを1校（計2校）として計上	文部科学省：児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（刊行物）
学校給食栄養報告	学校給食における栄養内容等の実態を把握する。	客体：市町村立小、中学校、共同調理場 客体数：18校・施設	文部科学省のホームページにて公表 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa05/eiyou/1266982.htm
学校給食実施状況等調査	学校給食の実態を把握する。	客体：市町村教育委員会、府 客体数：83ヶ所（43市町村教育委員会、40府立学校）	文部科学省のホームページにて公表 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa05/kyuushoku/1267027.htm
平成27年度大阪府児童・生徒体力・運動能力調査	小学校児童及び中・高等学校（定時制課程含む）生徒の体力と運動能力の現状を明らかにし、行政上並びに指導上の基礎資料を得る。	客体：公立の小学校、中学校、高等学校（定時制課程含む） 客体数：小学校45校、中学校30校、高等学校（全日制）23校・（定時制）2校、22,730名抽出	大阪府のホームページにて公表 http://www.pref.osaka.lg.jp/hokentaiku/kyougisupo-tutop/28hokoku.html
平成27年度学校体育施設の設置状況調査	学校体育施設の行政施策の参考とするための基礎資料を得る。	客体：公立学校（小学校、中学校、高等学校、支援学校） 私立学校（小学校、中学校、高等学校） 客体数：公立学校 1,667校 私立学校 177校	—
児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査	児童生徒の問題行動等について全国状況を調査・分析することにより、今後の指導上の基礎資料を得る。	客体：府及び市町村教育委員会並びに府内全ての公立小学校、中学校、特別支援学校、高等学校	文部科学省：児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査（刊行物）
日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況等に関する調査	各都道府県における日本語指導が必要な児童生徒の受入れ状況及び都道府県教育委員会等における施策を検討・立案するための基礎資料を得る。【隔年調査のために平成27年度の調査は無】	客体：府及び市町村の公立小学校、中学校、特別支援学校、高等学校	文部科学省のホームページにて公表 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/nihongo/1266536.htm

教育委員会の権限に属する事務の状況の点検及び評価

項目	内容	実績	
市町村における学級・講座等社会教育に関する事業実施状況等調査	市町村における社会教育推進状況を把握し、大阪府域における社会教育振興の基礎資料とする。	客体：市町村教育委員会 客体数：43市町村	大阪府のホームページにて公表 http://www.pref.osaka.lg.jp/ch/ikikyoiku/syakaikyoku/
教職員の組織する職員団体の実態調査	職員団体の実態を把握し諸施策の基本資料を得る。	客体：府教育委員会又は市町村教育委員会所管の公立諸学校の教職員 (大阪市及び堺市教育委員会所管分を除く)	文部科学省：教育委員会月報（刊行物）
教職員に係る係争中の争訟事件等の調査	教職員に係る係争中の争訟事件等について、その概要を把握する。	客体：府教育委員会又は市町村教育委員会所管の公立諸学校の教職員 (大阪市及び堺市教育委員会所管分を除く)	文部科学省：教育委員会月報（刊行物）
平成28年度公立学校施設の実態調査	公立学校の施設整備に係る予算の作成及び執行に関する資料の作成に伴う関連数値を把握する。	客体：公立の幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、学校給食センター 客体数：2,034校園、28給食センター	文部科学省のホームページにて公表 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kouritsu/1262949.htm
地方公共団体指定等文化財件数	地方公共団体による指定等文化財の件数を把握する。	客体：府及び市町村教育委員会 客体数：府及び43市町村	文化庁のホームページにて公表 http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/chiho_shitei/kensu.html
埋蔵文化財担当専門職員等の状況調査	埋蔵文化財保護行政の実態を把握して、それを施策に反映するための基礎資料を得る。	客体：府及び市町村教育委員会 客体数：府及び43市町村	文化庁のホームページにて公表 http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/pdf/maizotokei_kaisetsu.pdf
平成28年度実施の発掘調査費の実態調査及び発掘届等の統計調査	埋蔵文化財保護行政の実態を把握して、それを施策に反映するための基礎資料を得る。	客体：府及び市町村教育委員会 客体数：府及び43市町村	文化庁のホームページにて公表 http://www.bunka.go.jp/seisaku/bunkazai/shokai/pdf/h29_03_maizotokei.pdf

(7) 所掌事務に係る広報及び教育行政に関する相談に関すること

【主な事務の進捗状況】

項目	内容	実績
広報に関する取組み	「きょういくハンドブック」 教育委員会の施策全般、公立学校や教育機関の概況についてコンパクトにまとめた 広報誌	4,700部発行 (府内全市町村教育委員会、府立学校、小中学校 等へ配布)
	「きょういくニュース」 大阪府教育庁の動きや教育行政情報をウェブサイトで発信 http://www.pref.osaka.jp/kyoikusomu/news/	ウェブサイトで毎月発行
	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪府教育委員会ホームページ (日本語) http://www.pref.osaka.jp/kyoikusomu/homepage/index.html ・大阪府教育委員会ホームページ (英語) http://www.pref.osaka.jp/kyoikusomu/english/index.html ・大阪府教育委員会ホームページ (中国語) http://kokoro-saisei.jp/chuugokugo/toppage-ch/toppage.htm ・大阪府教育委員会ホームページ (ハンゲル) http://kokoro-saisei.jp/hangeul/toppage-ko/newpage1.htm 	日本語トップページへのアクセス件数は月平均 38,142件

(8) その他の事務に関すること

① 国への提案・要望活動

「平成28年度 国の施策並びに予算に関する提案・要望（教育関連）」（平成27年7月）

② 他都道府県教育委員会との連携

ア 近畿2府4県教育委員協議会

- ・と き 平成28年11月9日（水）
- ・ところ ホテル北野プラザ六甲荘
- ・内 容 教職員の勤務時間の適正化について
「学習支援の場」の創設や充実に向けた取組について

イ 近畿2府4県教育長協議会

- ・と き 平成28年11月7日（月）
- ・ところ 東大寺総合文化センター
- ・内 容 教職員の長時間勤務・部活動の適正な運営について
次期学習指導要領について
ICT環境の整備及び教員研修について
私有自動車の公的利用について

ウ 全国都道府県教育委員会連合会

全国都道府県教育委員会連合会

都道府県教育委員長委員協議会

都道府県教育長協議会

【会議】

(全国都道府県教育委員会連合会 会議日数2日)

平成28年7月11日 総会
平成29年1月23日 総会

(全国都道府県教育委員長委員協議会 会議日数2日)

平成28年7月12日 分科会
平成29年1月23日 総会
合同研究協議会

(全国都道府県教育長協議会 会議日数11日)

平成28年4月8日 第2部会構成県事務担当者会議
4月27日 第2部会第1回研究担当県担当者会議
5月30日 第2部会第1回研究会議
教育研究部会全体会議
7月5日 第2部会第2回研究担当県担当者会議
7月11日～12日 総会、分科会
9月30日 第2部会第3回研究担当県担当者会議
11月12日 第2部会第2回研究会議
12月15日 第2部会第4回研究担当県担当者会議
平成29年1月23日～24日 合同研究協議会
総会、第2部会第3回研究会議

【意見表明・要望活動】

- ・平成28年度予算（公立学校施設整備費関連）に関する緊急要望（平成28年5月24日実施）
- ・平成29年度国の施策並びに予算に関する要望（平成28年7月19日実施）
- ・「デジタル教科書」の位置付けに関する検討会議中間まとめに対する意見について（平成28年9月6日提出）
- ・公立義務教育諸学校の教職員定数に関する緊急要望（平成28年10月17日実施）
- ・「次期学習指導要領等に向けたこれまでの審議のまとめ」に対する意見について（平成28年10月31日実施）
- ・平成29年度文教予算に関する特別要望（平成28年11月22日実施）
- ・「教科書検定の見直し」に関する意見について（平成28年11月24日提出）

【研究課題】

- ・今後の家庭教育支援の在り方について ～定量的な効果検証の試みと好事例の収集～